



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

4/14(月)～4/20(日)
4/7(月)～4/10(木)
4/14(月)～4/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米相互関税に対する各国との交渉

		 米国	 日本	 欧州
月	4/14	3月NY連銀インフレ期待 フィラデルフィア連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演		EU外相理事会
火	4/15	4月NY連銀製造業景況指数		欧：1-3月期銀行貸出調査 欧：2月鉱工業生産 独：4月ZEW景気予測指数 英：2月週平均賃金、失業率
水	4/16	3月小売売上高 3月鉱工業生産 4月NAHB住宅市場指数 グリーンバント連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演 カンザスシティ連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	2月機械受注 3月訪日外客数	欧：2月経常収支 英：3月消費者物価指数 英：2月住宅価格指数
木	4/17	3月住宅着工件数 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 米伊首脳会談	3月貿易統計 中川日銀審議委員講演	欧：ECB理事会（16日-） 独：3月生産者物価指数
金	4/18	カンザスシティ連銀総裁講演 グッドフライデー（祝日）	3月消費者物価指数	グッドフライデー（祝日）
土	4/19			
日	4/20	イースター		イースター

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/14	加：2月卸売売上高 中：3月貿易統計 尼：3月外貨準備高 星：1-3月期GDP	土：2月経常収支
火	4/15	豪：RBA理事会の議事要旨 （4月1日開催分） 加：3月住宅着工件数 加：3月製造業売上高 加：3月消費者物価指数 加：3月住宅販売件数 加：3月住宅価格指数	印：3月卸売物価指数 印：3月消費者物価指数 印：3月貿易統計 比：2月海外送金
水	4/16	豪：3月ウエストパック景気 先行指数 加：金融政策決定会合	中：1-3月期GDP 中：3月鉱工業生産 中：3月小売売上高 中：1-3月固定資産投資 中：3月調査ベース失業率 露：3月生産者物価指数 南ア：2月小売売上高
木	4/17	NZ：1-3月期消費者物価 指数 豪：3月雇用統計	韓：金融政策決定会合 星：3月非石油地場輸出 土：3月住宅価格指数 土：金融政策決定会合
金	4/18	馬：1-3月期GDP 馬：3月貿易統計	
土	4/19		
日	4/20		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

債券需給の悪化とトランプ・プット発動

経済・金利

- 全般的に大きく変動する中、金利は週を通してみれば長期・超長期を中心に大幅上昇。前週は相互関税発表に伴う景気悪化懸念が金利低下要因となったが、今週は債券市場での需給悪化が一転して上昇圧力へと転じた模様。そのほか、FF金利先物では年内累計0.864%ptの利下げが織り込まれている。
- トランプ大統領は9日、報復関税を実行せず交渉を申し入れている国・地域に対し、相互関税の上乗せ関税発動を90日間停止することを発表した。ただし、5日に発動済みの全世界一律10%の関税措置は維持される。日欧などは交渉を通じて「ディール」の成立を目指すことになる。一方、報復関税を発動した中国に対する関税率は145%と、わずか1週間で倍増する形だ。
- 3月の食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.1%と市場予想の同+0.3%を大きく下回った。中古自動車や航空運賃など変動の大きい品目の伸び率鈍化が、インフレ全体を抑え込む要因となった。

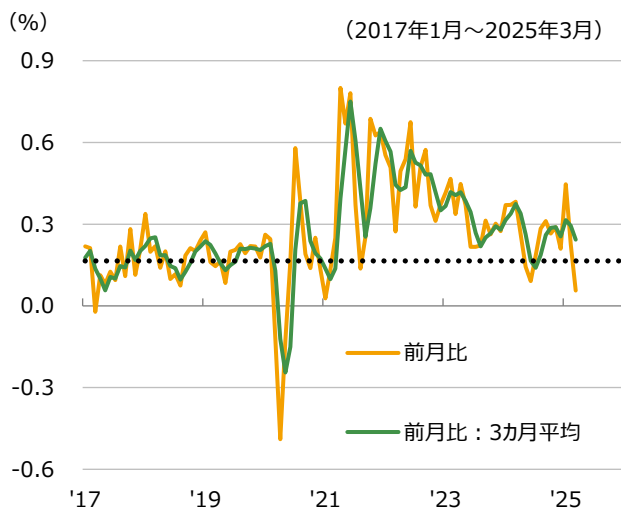
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.8%。弱気相場入り目前で反発した。
- 2日に発表された想定以上の相互関税や中国による報復関税を受け、前週後半3～4日は2日間で▲10.5%と暴落。今週前半も9日の相互関税の上乗せ分発動を前に8日まで続落し4日間で▲12.1%となった。しかし9日に事態は一変。トランプ大統領が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明（対中国は125%に引き上げ、翌日145%に訂正）したことを受け、ハイテク株中心に+9.5%と急騰。10日は戻り待ちとみられる売りで▲3.5%と反落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から10日まで▲1.4%。貿易停滞の影響を受けると考えられる産業施設など景気敏感セクターに加え、ディフェンシブセクターも予想外に上昇した長期金利の影響を受け下落した。

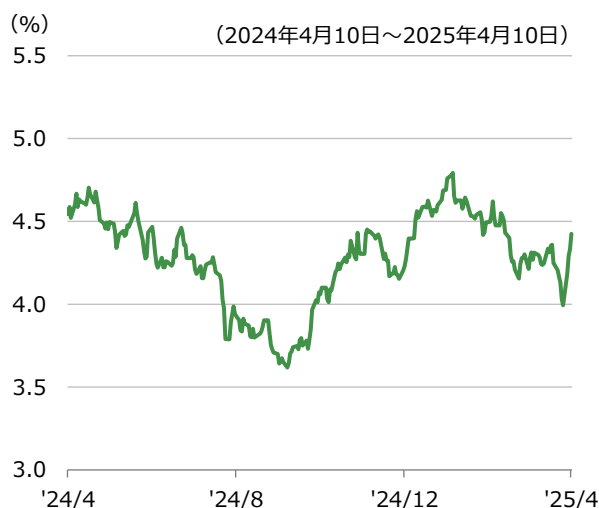
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



長期金利動向と企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に14日（月）3月NY連銀インフレ期待、16日（水）3月小売売上高など。FRB関連では、16日のパウエル議長を筆頭に多数の高官が講演予定。
- 今週はこれまで毎月注目されてきたCPIがほとんど材料視されなかったように、相互関税発表以前に当たる3月分経済指標に対する市場参加者の関心は著しく低下している。1-3月期GDPはマイナス成長観測もあるだけに、本来であれば小売売上高などが注目されても不思議ではない状況と言えるが、来週も経済指標が目立った相場材料となる見込みは薄いだろう。FRB高官も想定を超える関税政策が発表されたことで、インフレ警戒意識が一様に強まっている。高関税適用の一時停止もあるものの、スタンスに目立った変化はないだろう。
- 債券需給に引き続き注目。来週はイースター休暇の影響で流動性が低下しやすい環境の中、債券需給の脆弱化がさらに進むリスクに注意が必要だ。

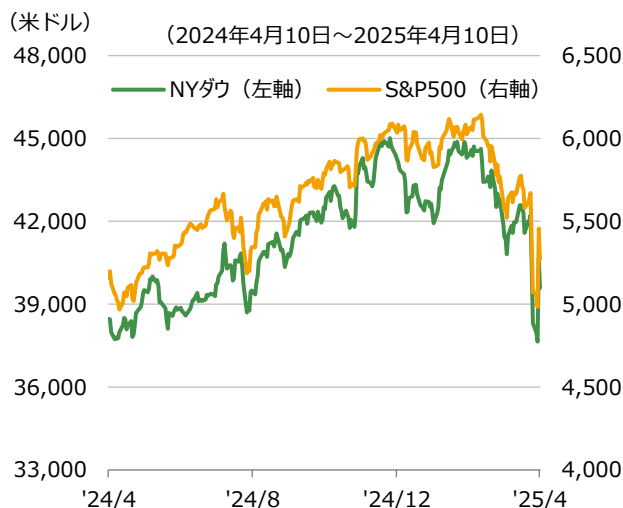
株式

- 発表が本格化する25年1-3月期企業決算に注目。**大手金融株**に加え、16日（水）蘭ASML、17日（木）**台湾TSMC**の半導体関連2社の決算にも関心が集まろう。
- 大手金融株決算では、関税による業績や景気の見通しへの影響や、各経営トップの関税政策に対するスタンスを確認したい。TSMCやASMLの決算では、売上高見通しや設備投資計画の変更の有無、導入が予告されている米国の半導体関税に対する見解が注目されよう。相互関税については引き続き、米国と各国との交渉や、米中の報復合戦の行方を注視していきたい。

REIT

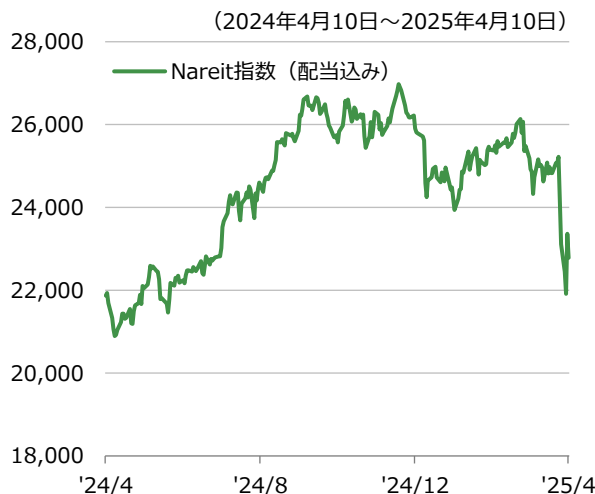
- 産業施設の決算発表では、不確実性の高まりを受けた需要の悪化度合いに注目している。一方、追加関税による建設費用増加は物件供給の抑制要因。住宅メーカーの決算から、住宅市場の需給動向を探りたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米関税を巡り株価急落・急騰を繰り返す

経済・金利

- 金利は超長期中心に上昇。9日にトランプ米大統領は中国を除き相互関税の上乗せ部分について90日間の停止措置を発表。米関税政策による世界景気減速懸念を背景としたリスクオフの債券買いからの巻き戻しが見られた。一方で、市場が織り込む2025年末の政策金利は0.6%程度（10日時点）と相互関税の内容発表前と比べて低い水準に留まる。財務省・金融庁・日銀の**3者会合**では米関税政策が世界経済に与える影響を注視しつつ、政府・日銀の連携に万全を期すとの見解が示された。

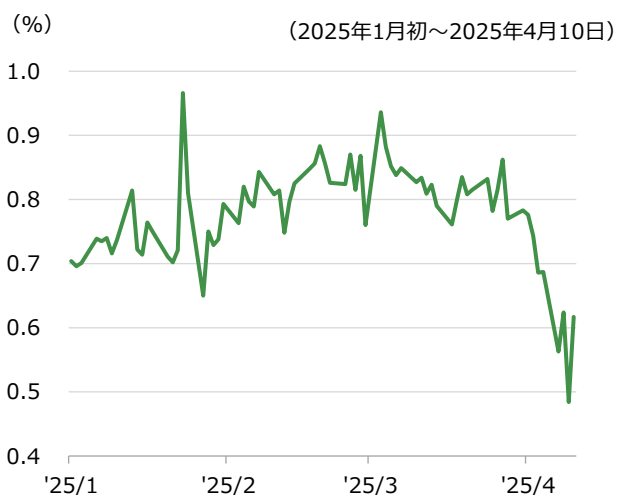
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から10日まで+0.8%。3月の投資部門別売買状況では年度末を控えた金融機関の売り越しが確認された。一方、海外投資家は買い越しに転じており、堅調なファンダメンタルズや割安感に加え、海外から見た収益の安定性が意識されたものと思われる。

株式

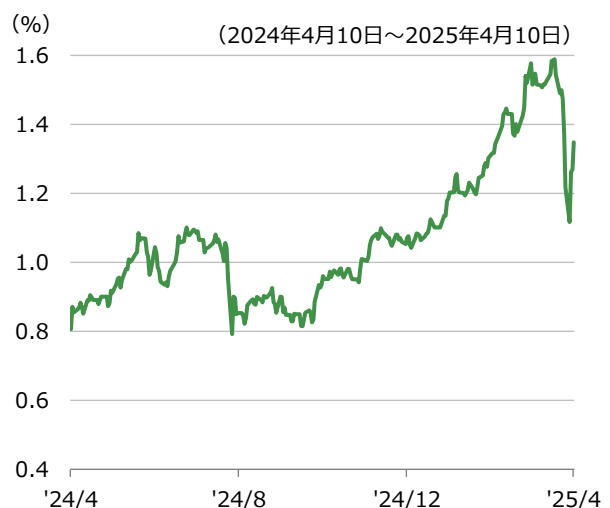
- 11日前場までの前週末比は、日経平均株価▲1.9%、TOPIX▲2.0%、グロース250が+1.4%。前週末に中国が米相互関税に対し報復措置を発表し米国株が大幅安となり、7日は全面安で年初来安値を更新。8日は米国市場で下げ止まる動きが見られたことを好感し急反発。9日は米相互関税の上乗せ部分が予定通り発動されたことを受けて再度全面安。10日は、中国を除いて**米相互関税の上乗せ部分の適用が90日間停止**されたことで全面高。11日は、米政府が対中国追加関税を従来より20%高い145%と発表したことや**円高進行**で大幅反落。米関税を巡り、隔日で急落・急騰を繰り返す変動の激しい週となった。
- 業種別では、小売、食品、情報・通信が小幅上昇となった一方、医薬、鉱業、石油などが大幅に下落した。個別ではバイカレント、日本製鋼所、フジ・メディア・Hなどが大幅に上昇した一方、安川電機、マニー、第一三共などが大幅に下落した。

日本：市場が織り込む政策金利（2025年末）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

米関税を巡る動きや為替動向、決算発表

経済・金利

- 米関税政策を受けた日本政府の対応に注目。相互関税の上乗せ部分について90日間の執行猶予が付いたものの、米関税政策を巡る不透明感は根強く、金融市場では値動きの荒い展開が続いている。
- 経済指標では16日（水）に2月機械受注、3月訪日外客数、18日（金）に3月全国CPI等が公表予定。ただし、これらは米相互関税の発動前のデータであることに留意。その他、17日（木）に中川日銀審議委員が講演予定。

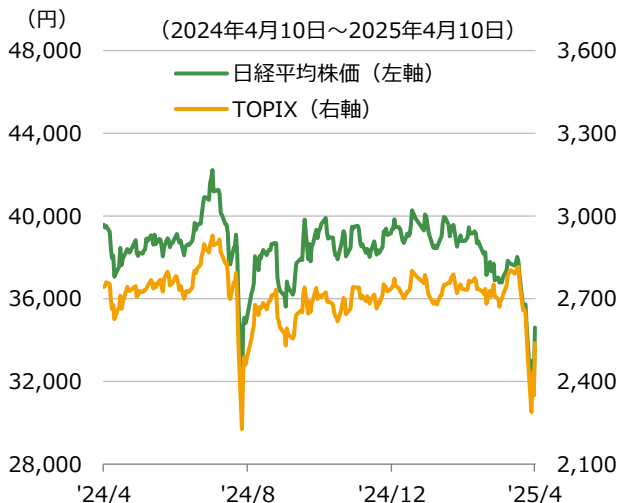
REIT

- 3月の訪日外客統計は引き続き旺盛な訪日需要を想定。ホテル銘柄の収益に寄与しよう。また、多数予定されている決算発表では、賃料引き上げによる内部成長の継続性を確認したい。リスク資産の変動が拡大する中、J-REITは相対的に安定しており、割安感からも選好されやすいとみている。

株式

- 今回の株安は米国の関税引き上げへの懸念に加え、**株式市場の混乱に対するトランプ米政権の冷淡な姿勢**の影響も大きい。景気や支持率に悪影響を及ぼす株式市場の下落を憂慮しない理由は判然としないが、株安がインフレを抑制する効果を期待してのものか。相互関税の上乗せ部分の90日間停止で、相場は安定に向かうと想定するが、米政権の株式市場に対する見方や米中報復合戦の落としどころ、各国との交渉状況などを注視。また、米国が非関税障壁の1つとしている為替の動向にも注目。
- 経済指標では、日中の3月貿易統計や**3月米小売売上高**など関税の実体経済への影響に注目。また、海外の1-3月期企業決算発表では**蘭ASML、台湾TSMC**の半導体関連への影響を注視。国内の2月期企業決算では、セブン&アイ・Hが大規模な自社株買いを発表するなど、引き続き株主還元拡大意欲は旺盛。今後発表される外需企業の期初業績予想は保守的とならざるを得ないか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 ユーロ圏の銀行貸出調査

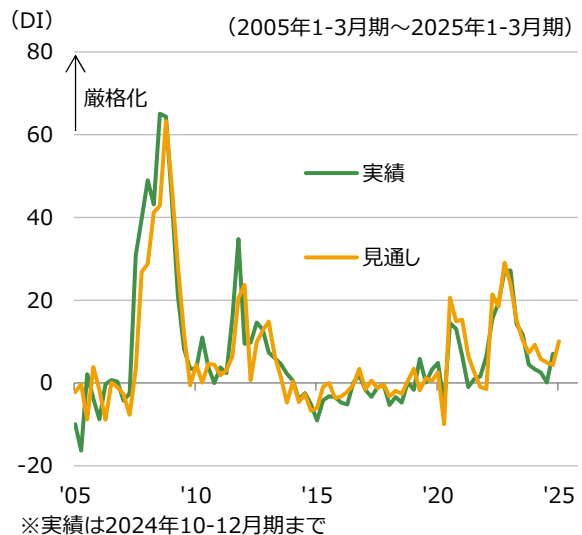
今週の振り返り

- **米国による相互関税**のうち、中国を除く国・地域については、10%を上回る部分の適用が90日間猶予されたことで、ユーロ圏においても当面の経済的影響が緩和される。影響が緩和されるとはいえ、直接的には相互関税は景気の押し下げ、物価の押し上げ要因である。ただし、物価については、需要減、エネルギー価格の下落、ユーロ高、他国からの安価な輸入品の流入など、他の物価押し下げ要因の方が目立つ。
- 相互関税とは別に、鉄鋼・アルミニウムへの米国による25%の関税に対する報復措置として、EUは米国からの輸入品の一部（オートバイ、大豆など）に対して、4月15日から関税を賦課する方針を9日に発表した。しかし、上記の米国の対応を受けて、これを90日間保留することを決定した。

来週の注目点

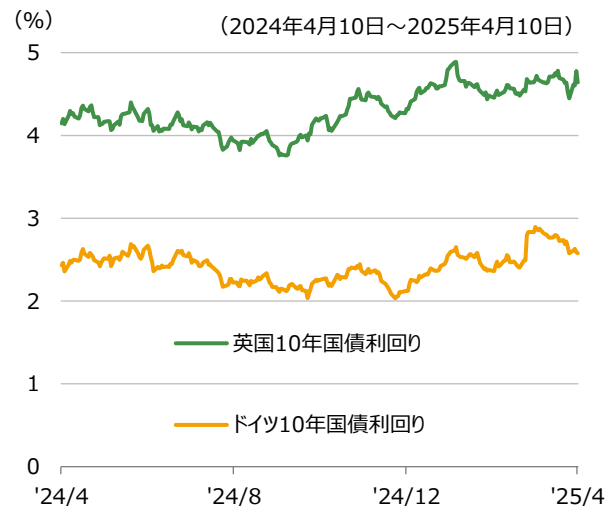
- **ECB理事会**が16-17日に開催される。相互関税の有無にかかわらず、ユーロ圏の景気停滞や基調的なインフレ率の低下傾向を踏まえ、当社は4、6月とも利下げ継続を想定していたが、米国による相互関税の発動を受けて、4月の0.25%ptの利下げ（中銀預金金利を2.5%から2.25%に引き下げ）は市場でもほぼ確実視されている。米国の関税政策は先が全く見通せないが、来週のECB理事会はさほど波乱なく通過しよう。
- **ユーロ圏の1-3月期銀行貸出調査**が15日（火）に発表される。利下げの累積的な効果により、貸出基準の厳格化の程度は基調として和らいでいるが、再び悪化する恐れがある。顕著に悪化すれば、それもまたECBの追加利下げを後押ししよう。
- **英国の賃金・消費者物価**に注目。最近数カ月上振れ気味の賃金の伸びが鈍化に転じるか。消費者物価については、公共料金の引上げ等の特殊要因による一時的上昇は想定内だけに、逆に弱ければサプライズとなる。

ユーロ圏：銀行貸出基準



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円安是正を求める米政権の姿勢

今週の振り返り

- 先週末、米相互関税への対抗措置として中国が10日から**全ての米国製品に34%の追加関税**を適用としたため、リスクオフの円高で米ドル円は144.54円まで下落。その後、3月米非農業部門雇用者数の上振れや、インフレ期待抑制のために利下げを急がないとのFRB議長発言により、147円台まで反発。しかし、米国株安が進み、**米相互関税の一律10%部分が5日に発動**されるなか、今週初は日本株安・円高に振れ、米ドル円は144円台に下落。その後、日米関税交渉への期待によるリスクオフの円安や米長期金利上昇などから148.14円まで反発した。
- 米大統領は、中国が対米報復関税を撤回しなければ対中関税を50%上乗せすると警告。中国が対抗姿勢を示すなか、円高に傾いた。米国が**104%の対中追加関税**を9日に発動すると発表し、円高が進行。米相互関税の発動後、中国が対抗措置として**対米追加関税を84%に引き上げ**10日に発動するとしてため円高が一段と進み、米ドル円は143.98円まで下落。その後、米大統領が**相互関税の上乗せ部分を90日間停止し**、対中追加関税を125%に引き上げると発表するとリスクオフの円安に転じ、米ドル円は10日に148.27円まで反発。だが**米中貿易戦争への懸念**や3月米CPIの下振れから米ドル安が進み、11日に142円台まで下落。

来週の注目点

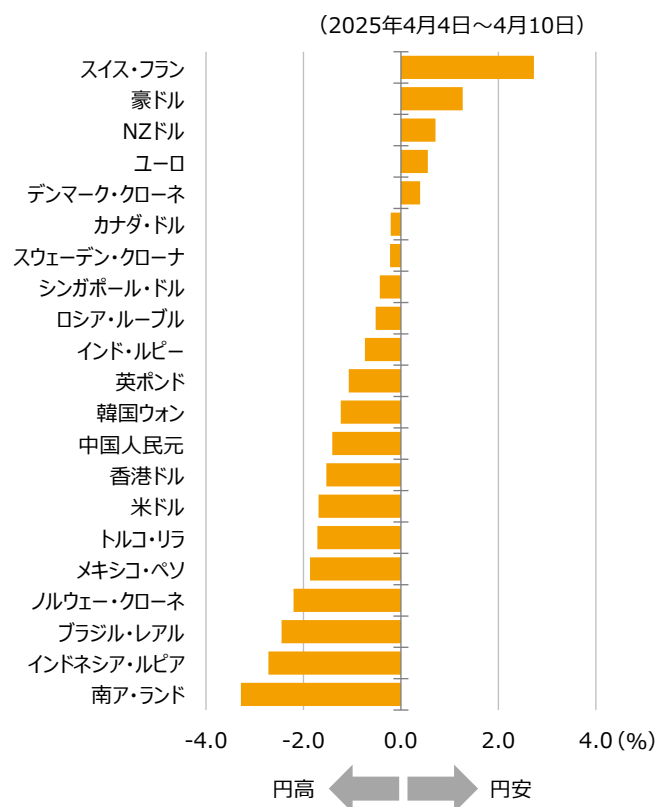
- 米大統領は、中国が関税の影響を相殺するために為替操作していると発言。米国の対中関税引き上げ効果を打ち消す人民元安（米ドル高）に不満を示した。一方、米財務長官は、日本経済の強さや日銀の利上げを背景とした円高は自然な流れと発言した。来週以降の日米関税交渉では為替も議題になるだろうが、米国は円高（米ドル安）を望んでいると見られる。今後、**円安是正を求める米政権の姿勢**や具体的な要求内容が明らかになれば、円高が進む可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- カナダと米国の関係悪化を示す目新しい材料はなく、逆にカナダ政府が米銀との会合を計画と報じられるなどカナダが歩み寄る動きも見られた。国債利回りは、米国に連れて上昇したが、市場の利下げ織り込み後退で短期年限はカナダの方が上昇。カナダ・ドルは米ドルに対して前週末比1.7%増価。対円は同0.2%の減価にとどまった。

来週の注目点

- 16日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。市場の織り込みは揺れ動いているが、直近では0.25%ptの利下げよりも政策金利の据え置きが優勢。政策金利の据え置きが決定されれば、金利上昇とカナダ・ドル高の初期反応が想定される。ただし、政策スタンスに変化が生じていないかは注意が必要だろう。米国とカナダの追加関税は、一時想定されていた規模に比べて小さくなっており、市場のインフレ期待は低下。一方、先行きの不確実性は残存しており、依然として景気の下振れリスクは大きい。前回会合に比べてインフレよりも景気の重要性が増していないか注視したい。



豪州

雇用統計と米中対立の行方に注目

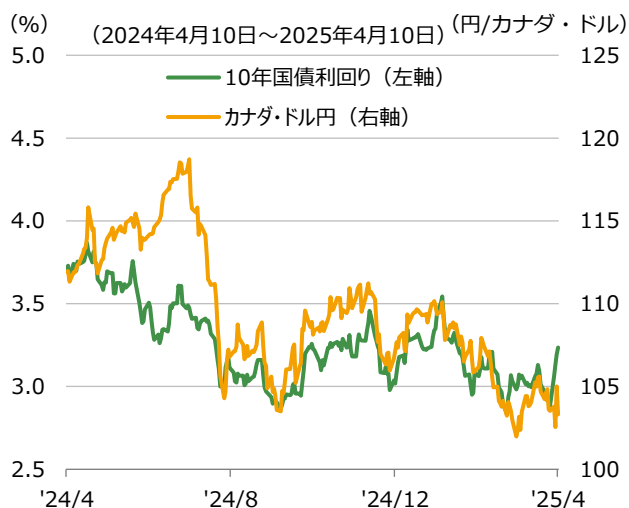
今週の振り返り

- 豪ドルは、市場心理の変化に左右される展開だが、前週に大きく売られた反動もあり、米ドルに対して前週末比3.0%増価。円に対しては同1.3%増価。国債利回りは、利下げ織り込みが進んで短期年限が低下した一方、米金利上昇を受けて長期年限は上昇。
- 8日発表の**4月ウエストバック消費者信頼感指数**は90.1と3月の95.9から低下。豪州は米国の関税による直接的な影響は小さいとみられていたが、相互関税で最低基準の10%が適用されたことや、世界的な景気減速懸念が、消費者心理を冷やした模様。米国の対中関税強化もあり、市場では一部に次回5月会合での0.5%ptの利下げ予想が浮上するなど、利下げ織り込みが進んだ。

来週の注目点

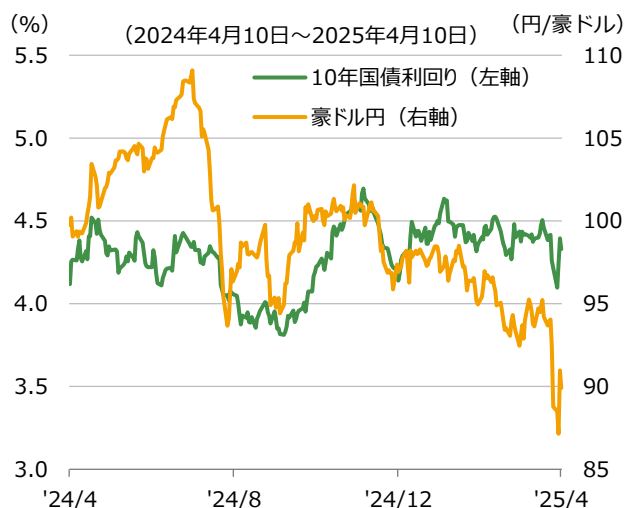
- 17日（木）に**3月雇用統計**が発表される。雇用者数は2月の特殊要因による減少からの反動増が見込まれる。また、市場心理の改善が加われば、過度な利下げ織り込みの後退で短期金利上昇と豪ドル高が進む展開も考えられるため、**米中対立の行方**も注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

決算発表本格化も、原油安が株価を下支え

今週の振り返り

- 米関税政策の混乱が続く中、**株式市場は相対的に底堅く推移**。米相互関税発動の90日間猶予が反映されていない水曜日までの動きを見ても、NIFTY50指数の騰落率は前週末比▲2.2%に留まっている。
- 中銀は政策金利を0.25%pt引き下げ、**2会合連続の利下げ**を実施。さらに、**金融政策スタンス**を「中立」から「緩和的」に変更し、政策運営の最優先課題を景気刺激へ明確に移した。声明文は、米関税措置の直接的な影響は限定的であるにもかかわらず、関税措置次第では継続的な利下げで景気回復を図るとの期待を強める内容と考える。
- 海外報道によると、**米アップル社**はインドから米国へのiPhoneの出荷を増やす計画。インドは、中長期的に米中摩擦の漁夫の利を得るとの見方を後押しする材料。

来週の注目点

- **1-3月期決算**が本格化し、17日のインフォシス、19日のHDFC銀行やICICI銀行などが注目される。一方、今週の**利下げや原油価格の下落が株式市場を下支え**する見込み。



ブラジル

米中対立の行方と市場センチメントの動向に注目

今週の振り返り

- 米国は、報復関税を実施していない国に対して相互関税の上乗せ分を90日間停止すると発表した。しかし、ブラジルに対する相互関税は最低基準の10%のみであったため、ブラジルは今回の決定の恩恵を受けられず。グローバルに市場センチメントが揺れ動く中で、ブラジル・レアルは米ドルに対して前週末比0.7%減価。円高進行も重なり、円に対しては同2.5%減価した。
- 国債利回りは、おおむね米国に連れて上昇。
- 米中の貿易摩擦が激化する中、**中国が農産物の輸入先を米国からブラジルなどに切り替える動き**を加速させる可能性があるとの報道も見られた。大豆を中心にブラジルの中国向け農産物輸出が拡大すれば、ブラジルの貿易収支改善、ひいてはブラジル・レアルの下支え要因になると期待される。

来週の注目点

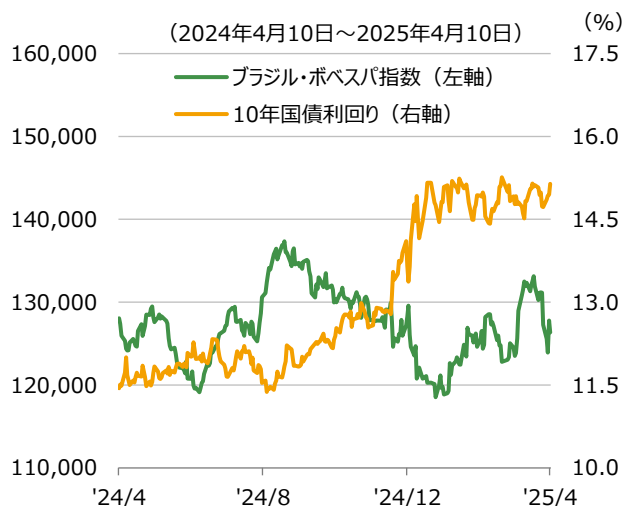
- ブラジル固有の材料は乏しい。米中対立の行方ならびにグローバルな市場センチメントの変化がブラジル金融市場にも影響を及ぼす可能性が高く、これらの動向に要注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国

経済政策や対米外交の動向、1-3月期GDPに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲3.27%、ハンセン指数は▲9.49%。7日は、米中貿易戦争の本格化などが嫌気されて急落。海外センチメントの悪化も受けハンセン指数は2桁の下落となった。その後は、政府の経済対策への期待や当局による株式市場支援策などから下げ幅を縮める展開に。
- 米相互関税の発表以降、**米中貿易戦争**が本格化。応酬がエスカレートした結果、米国の対中追加関税は145%に達し、中国の対米報復関税も84%まで引き上げられた。中国は徹底抗戦する構えを見せており、貿易戦争が一段と激化する可能性も。
- 株価急落を受け、政府系ファンドによる本土株の買入れや人民銀行による政府系ファンドへの資金支援の強化など、**株式市場支援策**が相次いで発表された。

来週の注目点

- 中国の**経済政策と対米外交の動向**、1-3月期GDPに注目。貿易戦争の本格化を受け、市場では消費テコ入れなどの追加経済対策や金融緩和への期待が高まっている。



ASEAN

引き続き米相互関税を巡る交渉の行方に注目

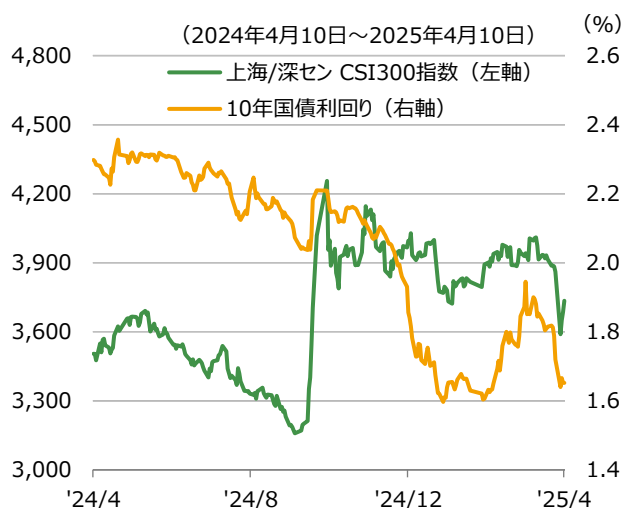
今週の振り返り

- ASEANの株式市場は下落する国が多かった。米相互関税や米中貿易戦争の本格化などをを受けて続落するも、10日に米相互関税の一時停止が発表されると大きく反発。
- **米相互関税**について、交渉による解決を目指すASEAN各国は相互関税上乗せ部分の一時停止措置の対象となった。**ベトナム**は、4日にラム書記長がトランプ米大統領と電話会談を行ったほか、10日には訪米中の副首相が通商交渉の開始を米国と合意するなど、各国に先んじて交渉を進めている。
- **ベトナム**の1-3月期実質GDPは前年同期比+6.93%と、1-3月期としては7年ぶりの高い伸びを示した。
- FTSE社は株式市場区分の定期レビューを公表。市場の予想通り、**ベトナム**は「第二新興国市場」への昇格を検討する「ウォッチリスト」に留まった。市場は引き続き、25年9月における格上げを見込んでいる。

来週の注目点

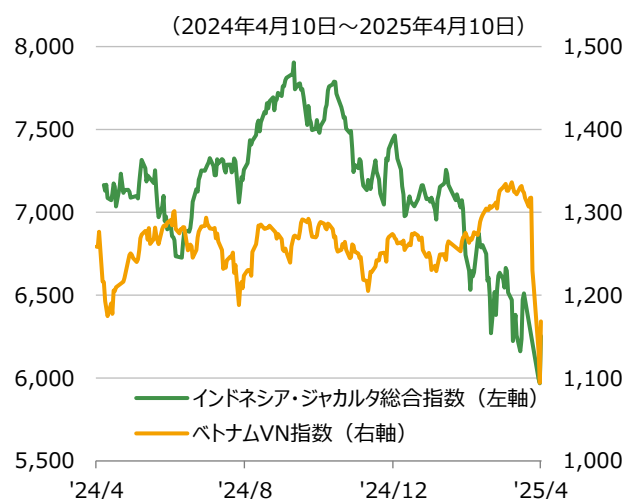
- **米相互関税を巡る交渉の行方**と、マレーシアの1-3月期GDP統計に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/10	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		4/10	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00	米国		4.42%	0.21	-0.12	1.72
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.35%	-0.23	0.54	1.12
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.00	-1.50	3.00	ドイツ		2.58%	-0.25	0.15	1.87
カナダ	翌日物金利	2.75%	-0.25	-2.25	2.25	カナダ		3.24%	0.25	-0.46	0.60
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00	豪州		4.33%	-0.11	0.21	1.37
インド	レボ金利	6.00%	-0.25	-0.50	2.00	インド		6.44%	-0.26	-0.67	-0.67
ブラジル	セリック・レート	14.25%	1.00	3.50	2.50	ブラジル		15.14%	0.23	3.70	3.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	-0.50	-2.00	2.50	メキシコ		9.50%	-0.04	-0.33	0.79
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.65%	-0.22	-0.65	-1.11
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		4/10	1カ月	1年	3年	為替（対円）		4/10	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,268	-6.2%	2.1%	17.4%	米ドル		144.45	-1.9%	-5.7%	16.2%
	NYダウ	39,594	-5.5%	2.9%	14.0%	ユーロ		161.80	1.4%	-1.7%	19.6%
日本	TOPIX	2,539	-6.0%	-7.4%	33.9%	カナダ・ドル		103.31	1.3%	-7.7%	4.4%
	日経平均株価	34,609	-6.5%	-12.6%	28.2%	豪ドル		89.91	-2.8%	-9.9%	-3.0%
欧州	STOXX600	487	-10.8%	-3.8%	5.7%	インド・ルピー		1.69	0.4%	-7.8%	3.4%
インド	NIFTY50指数	22,399	-0.3%	-1.6%	25.9%	ブラジル・レアル		24.55	-2.4%	-18.7%	-7.2%
中国	MSCI中国	66.52	-12.4%	18.2%	-7.8%	メキシコ・ペソ		7.06	-2.4%	-24.2%	13.9%
ベトナム	VN指数	1,168	-12.2%	-7.2%	-21.2%	中国人民元		19.76	-2.6%	-6.6%	1.2%
						ベトナム・ドン		0.56	-2.9%	-8.7%	3.2%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		4/10	1カ月	1年	3年	商品		4/10	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,784	-9.5%	4.2%	-11.5%	WTI原油先物価格		60.07	-9.0%	-30.3%	-38.9%
日本	東証REIT指数	1,700	3.2%	-4.8%	-13.8%	COMEX金先物価格		3,178	9.6%	35.3%	63.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

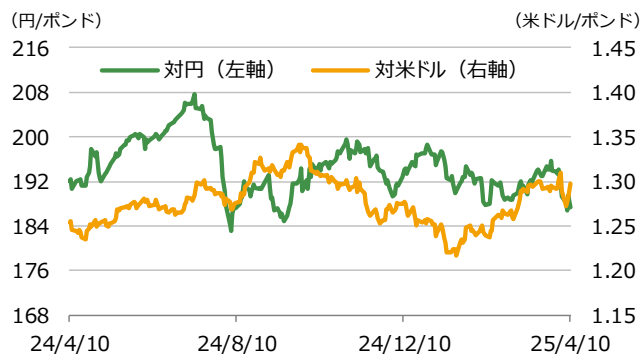
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



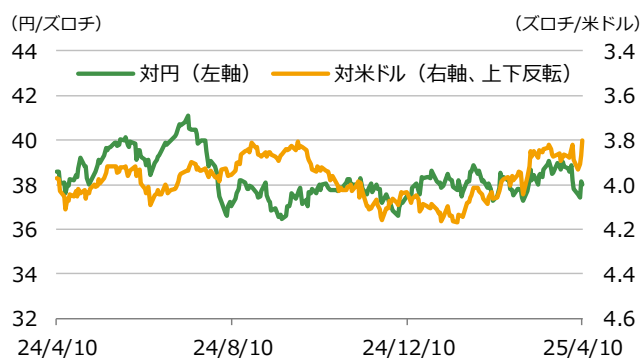
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



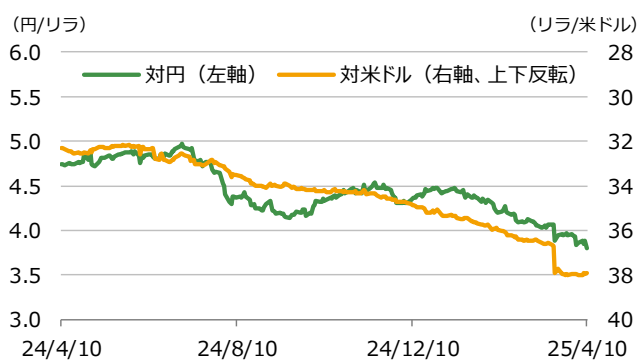
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



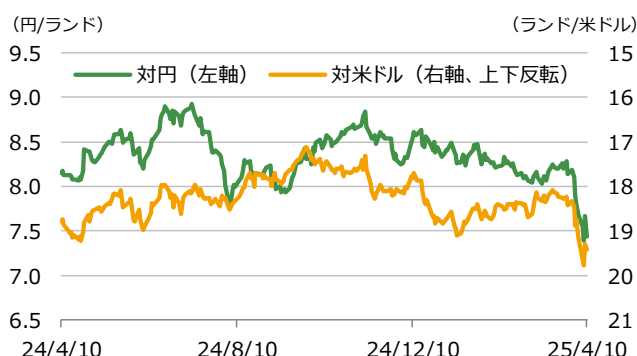
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

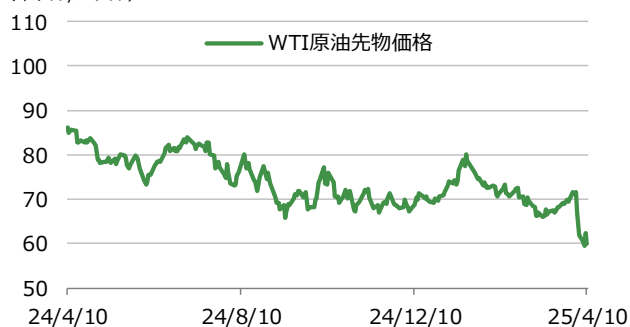


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

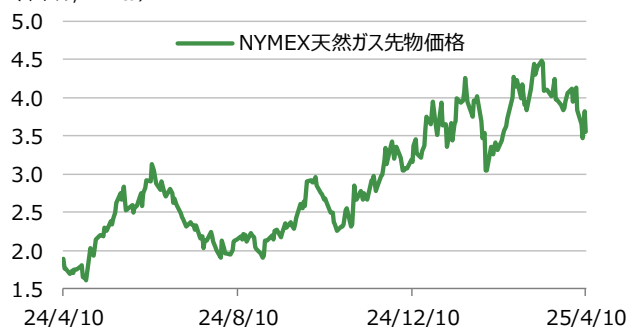
原油

(米ドル/バレル)



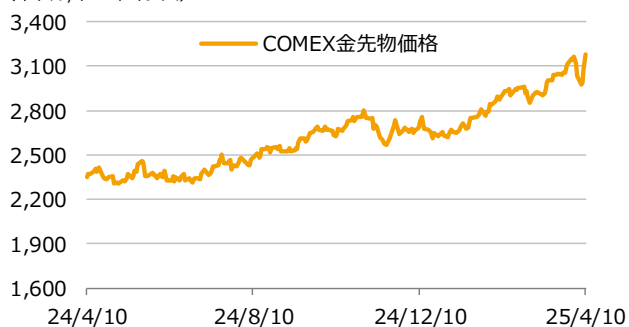
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



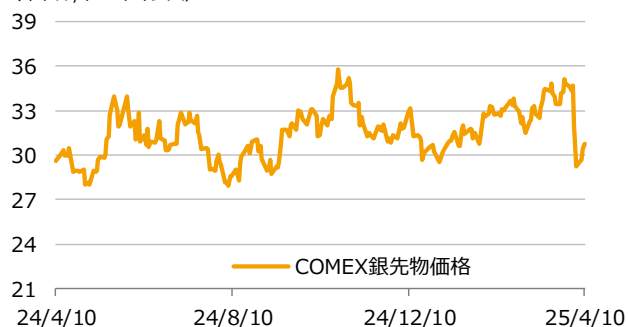
金

(米ドル/トロイオンス)



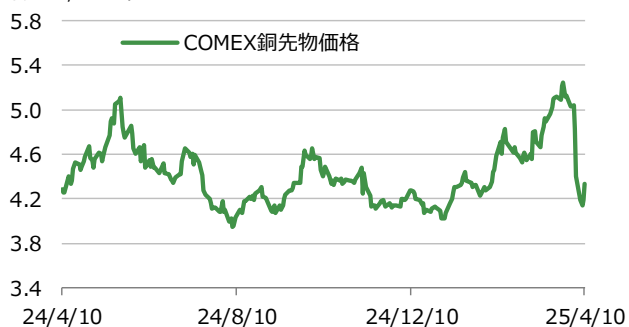
銀

(米ドル/トロイオンス)



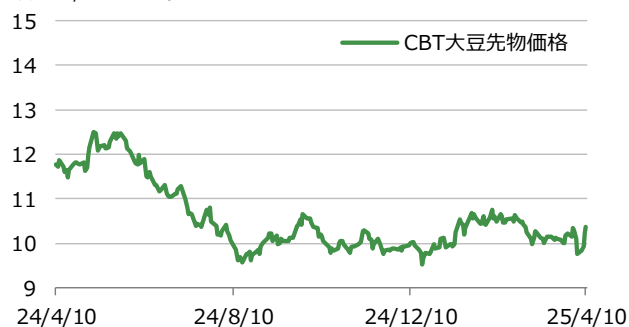
銅

(米ドル/ポンド)



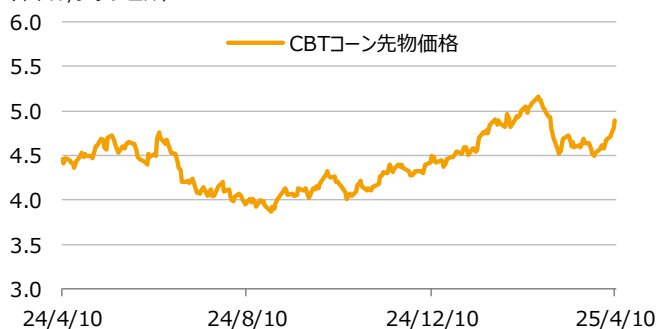
大豆

(米ドル/ブッシェル)



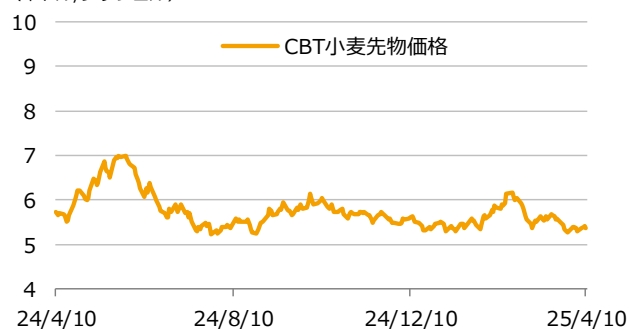
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



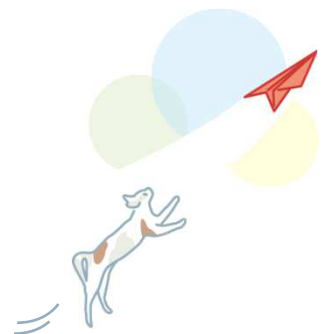
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール